

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 東海男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 洋二 (TEL) 052-773-2511  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	24,643	0.5	577	△27.7	663	△23.5	319	△3.2
24年3月期第3四半期	24,519	12.0	798	16.2	867	16.1	330	25.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 449百万円(33.5%) 24年3月期第3四半期 336百万円(86.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第3四半期	37.07		36.92	
24年3月期第3四半期	38.29		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	23,109		11,524		43.8	
24年3月期	23,720		11,377		42.2	

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 10,132百万円 24年3月期 10,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	—		14.00		18.00	32.00
25年3月期	—		16.00			
25年3月期(予想)					16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,500	△1.9	1,550	1.7	1,640	1.8	790	10.9	91.65	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	9,946,000株	24年3月期	9,946,000株
25年3月期3Q	1,326,186株	24年3月期	1,326,065株
25年3月期3Q	8,619,868株	24年3月期3Q	8,619,950株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復を続けてきましたが、海外経済の減速を受け後退局面となりました。設備投資については、復旧投資による押し上げなどから底堅い動きが続いてきましたが、円高や海外経済減速に伴う企業収益の悪化を受けて、投資計画を先送りする動きがみられます。ビルメンテナンス業界においては、引き続き施設の維持管理コストの見直し意識が強く厳しい環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の求める潜在的ニーズの掘り起こしにつとめ、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間の売上高は246億43百万円(前年同期比0.5%増)となりました。利益面につきましては、前年同期にあった震災の影響による繰越案件がなかったこと及び東京新社屋関連費用を計上したことなどにより、営業利益は5億77百万円(前年同期比27.7%減)、経常利益は6億63百万円(前年同期比23.5%減)、四半期純利益は3億19百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 財政状態の分析

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、231億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、128億97百万円となりました。これは主に、たな卸資産が6億89百万円、現金及び預金が3億19百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が23億29百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、102億11百万円となりました。これは主に、建物(純額)が12億95百万円、投資有価証券が1億66百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が8億58百万円減少したことなどによります。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、115億84百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.5%減少し、87億88百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が9億68百万円、未払費用が4億10百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35.7%増加し、27億96百万円となりました。これは主に、長期借入金が7億59百万円、その他の固定負債が1億17百万円それぞれ増加し、役員退職慰労引当金が1億23百万円、執行役員退職慰労引当金が66百万円それぞれ減少したことなどによります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、115億24百万円となりました。自己資本比率は43.8%となり、前連結会計年度末に比べて1.6ポイント改善しました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、東日本大震災の影響から持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機の長期化による海外経済の低迷、長引く円高等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。また、震災後には一時的に一部の投資計画が先送りされる動きも見られた一方で、毀損した生産設備の復旧や節電意識の高まりによる省エネや省コストへの関心がますます高まっております。

このような経営環境の中、よりお客様との接点を重要視し、「設備診断」「ソリューション提案」「省エネ・省コスト提案」に注力して、メンテナンス・リニューアル工事の拡大を図ってまいります。よって、平成25年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連結	
売上高	34,500 百万円	前期比 1.9%減
営業利益	1,550 百万円	前期比 1.7%増
経常利益	1,640 百万円	前期比 1.8%増
当期純利益	790 百万円	前期比 10.9%増

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,544	3,863
受取手形・完成工事未収入金等	9,540	7,211
たな卸資産	364	1,053
その他	646	778
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	14,084	12,897
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,400	3,695
土地	4,357	4,349
建設仮勘定	859	0
その他(純額)	169	214
有形固定資産合計	7,786	8,260
無形固定資産		
ソフトウェア	74	76
その他	24	24
無形固定資産合計	98	100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,171	1,337
その他	616	553
貸倒引当金	△37	△39
投資その他の資産合計	1,750	1,851
固定資産合計	9,636	10,211
資産合計	23,720	23,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,376	3,407
短期借入金	1,276	1,263
1年内返済予定の長期借入金	413	475
未払金	1,739	1,817
未払費用	1,287	876
未払法人税等	578	36
受注損失引当金	10	52
その他	602	859
流動負債合計	10,282	8,788
固定負債		
長期借入金	570	1,330
退職給付引当金	864	911
役員退職慰労引当金	534	411
執行役員退職慰労引当金	70	3
資産除去債務	21	21
その他	0	118
固定負債合計	2,060	2,796
負債合計	12,343	11,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	8,191	8,217
自己株式	△660	△660
株主資本合計	9,844	9,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	271
為替換算調整勘定	△10	△9
その他の包括利益累計額合計	174	262
新株予約権	—	16
少数株主持分	1,358	1,375
純資産合計	11,377	11,524
負債純資産合計	23,720	23,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	24,519	24,643
売上原価	20,484	20,757
売上総利益	4,034	3,885
販売費及び一般管理費	3,235	3,308
営業利益	798	577
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	27	28
保険配当金	18	26
受取保険金	15	25
その他	24	25
営業外収益合計	88	107
営業外費用		
支払利息	11	13
減価償却費	3	3
その他	4	4
営業外費用合計	19	21
経常利益	867	663
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	22	0
投資有価証券評価損	52	—
特別損失合計	74	1
税金等調整前四半期純利益	793	664
法人税等	443	306
少数株主損益調整前四半期純利益	349	357
少数株主利益	19	38
四半期純利益	330	319

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	349	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	91
為替換算調整勘定	△2	0
その他の包括利益合計	△12	91
四半期包括利益	336	449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318	407
少数株主に係る四半期包括利益	18	41

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。